

環境マネジメント

環境マネジメント体制

ニチレイグループは、2005年4月の持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の環境保全活動を統括・推進する「グループ環境保全委員会」を設置しました。

また、加工食品、水産、畜産、低温物流、バイオサイエンスなど、多岐にわたる分野の商品・サービスの提供を行うニチレイグループは、各事業会社にも「環境保全委員会」を設置し、各々の事業活動を熟知する委員が、事業特性に応じた環境対策の立案を進め、実効性の高い環境活動を推進しています。

ISO14001認証取得状況

ニチレイグループでは、食品工場におけるISO14001認証取得を優先した取得活動を推進してきました。2006年6月現在、ニチレイファーズの自営・投資生産会社全

11工場のうち、10工場において認証を取得しています。

ISO14001認証取得済工場

認証取得年月	認証取得工場
2000年 3月	千葉畜産工業(株)
2000年 12月	(株)ニチレイファーズ 山形工場
2001年 3月	(株)ニチレイファーズ 船橋工場
2001年 6月	(株)ニチレイファーズ 関西工場 (株)ニチレイ・ロジスティクス 関西 高槻物流センター
2002年 4月	(株)ニチレイファーズ 白石工場
2003年 4月	(株)ニチレイファーズ 長崎工場
2004年 3月	(株)ニチレイファーズ 関西第二工場*
2005年 7月	(株)ニチレイ・アイス
2006年 5月	(株)ニチレイファーズ 森工場

\*現在は(株)ニチレイファーズ 関西工場と統合取得

環境監査

ニチレイグループでは、(株)ニチレイの経営監査グループが行う社内監査において、組織運営、業務処理などの事項とともに、環境法規の遵守や環境保全上の重要事項に対する環境監査も実施しています。2005年度は、ごみゼロや省エネなどの環境活動の実施状況も併せて確認し、改善指摘を行いました。

また、ISO14001認証取得工場では、上記に加え、内部環境監査および社外審査登録機関による年一回の外部審査を実施しています。

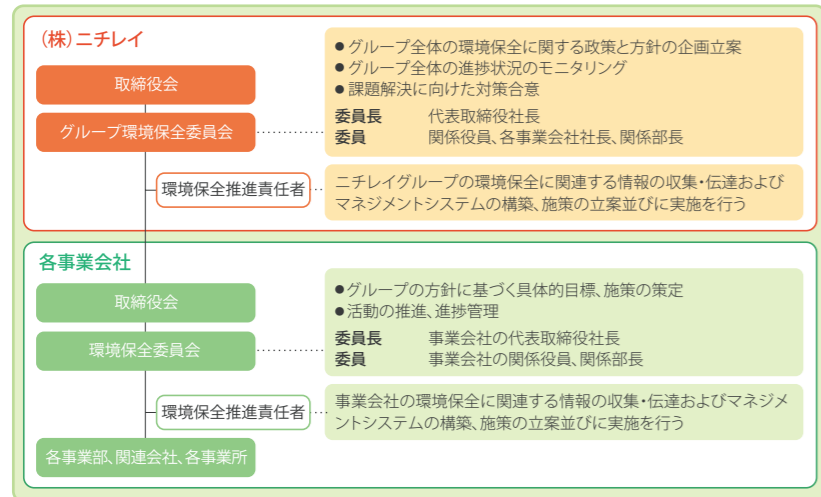
環境教育

環境活動は、事業のあらゆる活動と密接に関係していることから、各事業会社において、会議や勉強会などのさまざまな場を活用して、啓発、意識向上に取り組んでいます。また、環境法規の遵守が環境活動の基本であることから、事業に関連する環境法規について理解を深めるためのツールを事業会社ごとに作成しました。

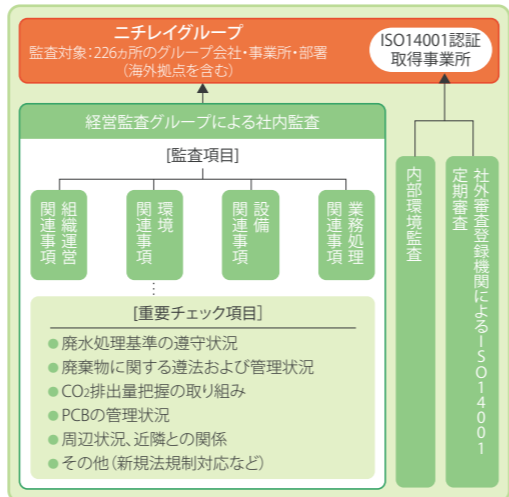
環境事故、法規違反の状況

2005年度は、環境に重大な影響を与える環境事故はありませんでしたが、行政より排水処理に係る改善命令を1件受け、ただちに改善を実施しました。さらにニチレイファーズでは、自営・投資および主要生産委託会社の工場において排水処理に係る管理業務や設備の現地確認を実施し、設備改善などの対策を実施しました。

環境マネジメント体制



環境監査体制



環境会計

ニチレイグループは、環境保全活動に要したコストおよび環境保全上の効果を定量的に把握するために、2000年度より環境会計を導入しています。

環境保全コスト

コスト区分	主な取り組み内容	(単位:千円)			
		食品工場		物流センター	
		2005年度		2005年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		249,667	757,259	55,443	407,675
内訳	公害防止コスト	227,717	509,067	2,615	95,804
	地球環境保全コスト	19,000	9,990	52,828	66,471
	資源循環コスト	2,950	238,203	0	245,400
上下流コスト	環境物品などの調達、購入(グリーン購入) ※発生した通常の購入との差額	0	423	0	38,106
管理活動コスト	環境マネジメントシステム構築、維持管理 従業員の環境教育 事務所周辺の美化活動など	0	54,993	0	81,983
社会活動コスト	事業所周辺以外の自然保護や緑化、美化活動 環境保全事業、団体への寄付	0	658	0	5,579
合計		249,667	813,333	55,443	533,342

2005年度投資額の主な内容

- (株)ニチレイファーズ白石工場、長崎工場、山形工場の廃水処理設備増強
- (株)ニチレイ・アイスにおける太陽光発電設備導入
- 省エネ型照明器具の導入、冷蔵庫への暖気進入を防止するためのシェルター設置費用

集計範囲

国内の全食品工場および全物流センター

集計の考え方・方法

- ①減価償却費は経理システムの「固定資産一覧」をもとに、廃水処理設備などの環境負荷に関わる設備を対象とし、法定耐用年数を用いて計算しています。
- ②人件費は環境保全活動ごとに必要となる作業工数を割り出し、作業工数に作業人員数および事業所の平均賃率を乗じて算出しています。

2005年度環境保全対策に伴う経済効果

	効果の内容	効果金額
収益	リサイクルによる売却益	19,193
	商品の容器包装削減による資材購入費の削減	12,865
	リサイクル実施による処理費用削減	489
費用削減	廃棄物削減による原材料、資材購入費及び廃棄物処理費の削減	25,155
	省エネルギーによるエネルギー費の削減(電気)	1,389
	省エネルギーによるエネルギー費の削減(熱)	5,254
	省資源	625
	合計	64,970

集計範囲

2005年度末までにISO14001認証取得済みの9工場について集計しています。

集計の考え方・方法

- ①測定結果などに基づき集計可能な実質的效果(リサイクル推進活動により生じた売却益、電力削減などにより生じた費用節減)についてのみ集計しています。
- ②2004年度および2005年度に新たに実施した環境保全活動(年度の途中から実施したものを含む)によるもので、2005年度に発生した利益貢献金額に相当します。